

エミングハウスの私経済学

——経営経済学の先駆者——

岡 本 人 志

目 次

- I 序
- II 19世紀商業学とエミングハウス私経済学
- III 私経済学の構想と工業経営学
- IV 工業経営学の対象
- V 工業経営学の体系
- VI 結

I 序

エミングハウス (Emminghaus, Karl Bernhard Arwed) は1868年に、『一般工業学』¹⁾と題する著書を公にしている。かれはこの著書において、かれ自身が「私経済学」(Privatwirthschaftslehre) と呼ぶ新しい科学を形成せんと試みている。²⁾この私経済学が本稿の取り扱いの対象である。エミングハウスが私経済学と呼んだ科学は、1920年ごろ「経営経済学」(Betriebswirtsch-

1) Emminghaus, A.: Allgemeine Gewerkslehre, Berlin: Verlag von F. A. Herbig 1868. 以下 Gewerkslehre と略称する。

2) エミングハウスの私経済学は次のものにおいて簡単に紹介されている。

増地庸治郎, 『経営経済学序論』, 同文館, 大正15年。

池内信行, 『経営経済学の本質』, 同文館, 昭和4年。

佐々木吉郎, 『経営経済学の成立』, 巖松堂書店, 昭和5年。

同(稿), 「独逸経営学前史」, 経営学全集 第6巻, 『独逸経営学』(上), 東洋経済新報社, 昭和32年。

森哲彦(稿), 「独占萌芽期と私経済学」, 川崎, 橘, 吉田(編著), 『現代資本主義と経営学説』, ミネルヴァ書房, 1978年, 第5章第1節。

aftslehre) という名称のもとに形成された科学³⁾ の先駆者として称揚されるものを含んでいる。

エミングハウス(1831—1916年)は、雑誌の編集の仕事に従事した後、1866年、カールスルーエの工科大学の教授(国民経済学担当)となった。⁴⁾ そして、その翌年、「新しい応用経済学の形成」⁵⁾ と題する論文を発表して、私経済学と名付けた新しい応用経済学の概要を示した。1868年に発表された既述の著書は、これに肉付けしたものである。

本稿では、エミングハウスの私経済学の構想を当時の諸状況の中において理解し、この構想がいかに具体化されているかをみていくことにする。そして、経営経済学の先駆者として評価される部分は、エミングハウスが私経済学と呼ぶ科学の全体の中においてその所在が示される。なお、エミングハウスは「ドイツ・マンチェスター派」の論客として知られている⁶⁾ が、この思想史上の立場とかれの私経済学との関連を論証することは、私の企てるところではない。

II 19世紀商業学とエミングハウス私経済学

エミングハウスは、かれ自身が私経済学と呼ぶものを、当時一般に商業学

3) これについては、次のものを参照。

岡本人志、『経営経済学の形成』、森山書店、1977年。

4) Sundhoff, E.: Emminghaus, Karl Bernhard Arwed, HdB., 3. Aufl., Stuttgart: C. E. Poeschel Verlag 1956, S. 1629.

1873年に、エミングハウスは生命保険銀行の経営に加わることになる。そして、この関係の文献としては次のものがある。

Emminghaus, A.: Geschichte der Lebensversicherungsbank für Deutschland zu Gotha, Weimar: Hermann Böhlau 1877.

—: Das Versicherungswesen, 3. Aufl., Leipzig: Verlag I. I. Weber 1912.

5) Emminghaus, A.: Zur Begründung einer neuen angewandten Wirthschaftslehre, Vierteljahrsschrift für Volkswirtschaft, Politik und Kulturgeschichte, 5. Jg., 1867. 以下 Wirthschaftslehre と略称する。

6) これについては、次のものを参照。

大河内一男著作集、第1巻、『独逸社会政策思想史』(上巻)、青林書院新社、1968年、61ページ。

(Handelswissenschaften) と呼ばれていたものから意識的に区別せんとする。それゆえ、ここにおいて19世紀商業学の状況を概説することは好都合であろう。

まず、エドワード・ウェーバーが『商業経営学の文献史』⁷⁾ と題する著書において示した時代区分を掲げることから出発しよう。

- 第1期 体系的研究の先駆者 (17世紀まで)
- 第2期 官房学のもとにおける体系的研究 (18世紀)
- 第3期 実務的商業学教科書への浅薄化 (19世紀)
- 第4期 新しい商業経営学の生成

私に取り扱おうとしているエミングハウスの著書は1868年に出版されたものであるから、ウェーバーの時代区分において「実務的商業学教科書への浅薄化」として特徴づけられている時代に属している。

19世紀に対するウェーバーのこの特徴づけは、その後のこの学科目の学史研究に踏襲されている。⁸⁾ たとえば、ペンドルフは19世紀を「後退の時期」⁹⁾ と呼び、ザイフェルトは「商業学の衰退時代」¹⁰⁾ と呼び、イエーレは「不名誉な時代」¹¹⁾ と呼んでいる。フントは19世紀について総括的に、「……歴史記述は一致してそして適切にも、『商業学の浅薄化』について語る」¹²⁾ と述べている。

-
- 7) Weber, E.: Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre, Tübingen: Verlag Der H. Laupp'schen Buchhandlung 1914.
 - 8) たとえば、既述した増地教授および池内教授は「商業学の衰退 (19世紀)」といい、佐々木教授は「商業学衰退の時代 (19世紀)」といわれる。
 - 9) Penndorf, B.: Die geschichtliche Entwicklung der Handelswissenschaften bis zum Ende des 19. Jahrhunderts, Festgabe für Robert Stern, Berlin/Leipzig/Wien 1925, S. 14.
 - 10) Seyffert, R.: Über Begriff, Aufgaben und Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre, 6. Aufl., Stuttgart: C. E. Poeschel Verlag 1971, S. 42.
 - 11) Jehle, E.: Über Fortschritt und Fortschrittskriterien in betriebswirtschaftlichen Theorien, Stuttgart: C. E. Poeschel Verlag 1973, S. 23.
 - 12) Hundt, S.: Zur Theoriegeschichte der Betriebswirtschaftslehre, Köln: Bund-Verlag 1977, S. 39.

19世紀の特徴は、「教育目的のために、商業学の大量の教科書が書かれた」¹³⁾ 点に求められる。ライターはこの教科書の性格を、次のように記している。「……商業学の最大の部分は、商人を目指す若者のための教科書であり、商業学校における授業のためのものであり、そして特に独学のためのものである」¹⁴⁾ 「これらの文献は、科学を創造せんとするものではなくて、商人を目指す若者に実務の知識を提供せんとするものである」¹⁵⁾ と。19世紀商業学として特徴づけられる文献として、次のものが私の手元にある。

Brentano, L.: Lehrbuch der Handelswissenschaft, Fürth: J. Ludwig Schmid's Buchhandlung 1853.

Adler, A.: Leitfaden für den Unterricht in der Handelswissenschaft, 3. Aufl., Leipzig: J. M. Gebhardt's Verlag 1892.

エミングハウスは、以上において概説したような、19世紀商業学に対して「精神なき寄せ集め」¹⁶⁾ などと酷評して、そしてかれ自身が私経済学と呼ぶものが「科学的基礎づけ」という点において、「以前の時代の処方書」である19世紀商業学から厳密に区別されるべきものであることを強調している。¹⁷⁾ エミングハウスが科学的基礎づけと称しているものの内容は、私経済学において設定される私経済の原則が、「一般経済学(国民経済学)において展開された経済生活の法則に還元」¹⁸⁾ されるということ、言い換えると、一般経済学と呼ばれる科学において研究された経済生活の法則に基づいて設定されるということである。

13) Seyffert, R.: a. a. O., S. 43.

14) Leitherer, E.: Geschichte der handels-und absatzwirtschaftlichen Literatur, Köln und Opladen: Westdeutscher Verlag 1961, S. 76.

15) ebenda.

16) Emminghaus, A.: Gewerkslehre, S. V.

17) ebenda, S. 9.

18) ebenda.

III 私経済学の構想と工業経営学

エミングハウスは『一般工業学』の序文の冒頭において、次のように述べている。「一般経済学と私経済学との間の領域区分の必要性がなお未だ度々論議されていることを、私はよく知っている。しかしながら、私にとって、両者の領域区分の必要性は公理である。というのは、私が経済諸科学の研究に永く従事すればするほど、次のことがより明確になってくるからである。すなわち、経済諸現象の法則の基礎づけと、私経済がこの法則を考慮して自己の目的を達成すべきときに従う原則の展開とは、完全に異なった思考を必要とすることが」¹⁹⁾と。ここにエミングハウスが一般経済学と呼んでいるものは、国民経済学と言い換えられてもよい。また、一般経済学がその基礎づけに従事する経済諸現象の法則は、国民経済の諸現象の法則と言い換えられてもよい。エミングハウスは、この法則の基礎づけと、私経済が自己の目的を達成すべきときに従う原則の展開とが、異質の思考を必要とすることを知ったのである。そして、かれは、後者の研究に従事する科学を私経済学と呼び、この科学の研究領域と一般経済学の研究領域とを区分すべきことを提案しているのである。この提案の意図を読者によりよく理解してもらうために、エミングハウスは、一般経済学が発する問と私経済学が発する問とを対置せしめている。次のような例によって示されている。すなわち、一般経済学が「いかなる法則が労働賃金上昇という現象の基礎に存在するか」と問うのに対して、私経済学は、「企業者は、労働賃金の一般的上昇を見て、そして従業員が賃上げを要求してきたとき、自己の企業の利害において何をなすべきか」と問う、²⁰⁾と。

さて、「一般 (Allgemeine) と私経済とを2つの相互に分離して取り扱うべ

19) ebenda, S. III.

20) ebenda, S. VI-VII.

き研究領域とみなす」²¹⁾とき、エミングハウスは、前者の「熱心な開拓」に対比した場合に目立つ後者の「みすぼらしい耕作」を遺憾に思う。この情況判断がまず第1に、エミングハウスをして、私経済学という科学の整備へとかりたてたのである。かれは先駆者として、課題の新しさと広大さにいささか気弱になりながらも、私経済学を特別に整備していくことの必要性が今後人々に広く理解されるようになることを期待している。

私経済学の整備へとエミングハウスをかりたてた第2の動機は、「開拓が著しく遅れている私経済の理論を、われわれの時代（エミングハウスの時代……私注）において非常に強力に発展した技術の理論と多少とも同一の水準に置こうという欲求」²²⁾から発している。ここにエミングハウスが私経済の理論と呼んでいるものは、既述してきた私経済学のことである。

技術の理論の発展は、工業の発展と密接に関連している。ドイツ経済史研究が教えるところによると、ドイツにおいて、工業の発展は1835年ごろから認められるようになり、1845年ごろから著しく加速化している。²³⁾ ドイツ経営史研究は、19世紀を「工業経営の生成」の時代として特徴づけ、次のように記している。「工業経営における機械の導入は当時、経営を新しい経済問題の巨大な山の前に置くことになった完全に新しい生産技術的基礎を創造した」²⁴⁾ 「19世紀に生じた技術問題総ての背後に、経済問題の山が隠れている」²⁵⁾ と。ここにいう経済問題のうち、エミングハウスがその解決に意欲を燃やしているのは、当時一般に「労働者問題」²⁶⁾ (Arbeiterfrage) と総称さ

21) ebenda, S. IV.

22) ebenda.

23) Clapham, H.: The economic development of France and Germany 1815-1914, 4th. ed., London: Cambridge University Press 1936, p. 96. 林達(監訳), 『フランス・ドイツの経済発展 1815—1914年』(第2版), 学文社, 昭和51年。

24) Löffelholz, J.: Geschichte der Betriebswirtschaft und Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart: C. E. Poeschel Verlag 1935, S. 16.

25) ebenda.

26) エミングハウスは「労働者問題」という語を、「悪しく選択された全体名称」とか、「いわゆる」とかいう語を付して用いている。

れていた問題群である。これを、エミングハウスは私経済学において、次のように取り扱わんとする。かれはいうのである。「分業がいかにおこなわれるべきか、そして労働がいかに組織されるべきか。実物賃金は有利か、そしてどれほど有利か。個数賃金はすすめられるか、どこですすめられるか、そして時間賃金はどこですすめられるか。利益分配制度は有効か、そして労働者のいかなるカテゴリーに対して有効か。労働時間はいかに決定されるか。企業の利害は、企業者がかれの労働者の人間的関係を配慮することを要求するか、そしてこの配慮がいかなる方向へ、いかなる方法で実行されることを要求するか」²⁷⁾ と。ついでにいうと、工業経営の生成に関連して登場した諸問題のうち、経営経済学の先駆者たちがその研究を引き受けることになった問題としては他に、工業会計、特に原価計算の問題がある。²⁸⁾

エミングハウスは当面の課題として、工業の領域を選び、この領域に限定して私経済学を整備していく。かれはいうのである。「経済の理論の遅れが高度に考慮を要するのは、われわれの時代において周知のように技術が最も巨大なる進歩を示した工業に対してであるように思われる」²⁹⁾ と。エミングハウスは私経済学のうちで、工業を取り扱う部分を特に、「一般工業学」(Allgemeine Gewerkslehre) と呼ぶ。この名称がかれの1868年の著書の表題として採用されている。ここに一般工業学と呼ばれているものは、たとえばベリンガーの指摘によると、工業経営学 (Industriebetriebslehre) として特徴づけられうるものである。³⁰⁾

27) Emminghaus, A.: Wirthschaftslehre, S. 28.

28) Dorn, G.: Die Entwicklung der industriellen Kostenrechnung in Deutschland, Berlin: Duncker & Humblot 1961, S. 21-37. 平林喜博(訳), 『ドイツ原価計算の発展』, 同文館, 昭和42年。

Betriebswirtschaftliches Repetitorium, Die Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre, ZfB., 30. Jg., 1960, S. 7.

29) Emminghaus, A.: Gewerkslehre, S. V.

30) Bellinger, B.: Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart: C. E. Poeschel Verlag 1967, S. 47-48. 高橋俊夫(訳), 『経営経済学小史』, ミネルヴァ書房, 1971年。

エミングハウスの私経済学の一部としての一般工業学（工業経営学）は、工業について「経済生活の法則から、この事業の合理的な経営のための原則を展開する」³¹⁾ 科学である。一般工業学に対するエミングハウスのこの理解の仕方は、どこに由来するものであろうか。エミングハウスに示唆を与えた1つの科学がすでに存在していたことを指摘しておきたい。エミングハウスの次のような言葉を引用しよう。かれはいうのである。「……農業学のみが、経済生活の法則によって基礎づけられた経営原則の体系として取り扱われてきた」³²⁾「農業学においてはじめて、経済生活の法則から、合理的な事業経営のための原則の体系を展開するという試みがおこなわれている。この試みは、工業および商業の大きな領域へは未だ広げられていない」³³⁾と。エミングハウスは1863年に、『農業一般の教科書』³⁴⁾を書いている。かれが農業学の発展について十分なる知識を持ち合わせていたことを理解することができるのである。農業の領域におけるエミングハウスのいわゆる私経済学は、すでに19世紀のはじめ、テーアによって体系的に整備されていた。その体系は、経営要素、経営組織と経営管理、会計から構成されるものであった。³⁵⁾ エミングハウスは、農業を対象として試みられていたことを、工業を対象とする領域にまで延長していこうとしているのである。³⁶⁾

31) Emminghaus, A.: a. a. O., S. V.

32) ebenda, S. 12.

33) ebenda, S. IV.

34) 次のドイツ語があてられている。

Lehrbuch der allgemeinen Landwirtschaft.

35) 相川哲夫、『農業経営経済学の体系』、御茶の水書房、1974年、109ページ。

36) 1920年ごろに形成された経営経済学に対して、農業学は大きな影響を与えている。ニックリッシュは、後に経営経済学へと結実していく研究をはじめたとき、次のように記した。「農業学は、国民経済学のみならず私経済学的な側面へも、すでに完全に発展している。商業学の内部において Betriebslehre が占めなければならない位置の認識のために、農業学の発展過程において Betriebslehre がいかなる位置を与えられているかを知ることは有意義である」(Nicklisch, H.: Handelsbetriebslehre, ZHwHp., 3. Jg., 1910, S. 63.) と。そして、農業経営学 (landwirtschaftliche Betriebslehre) の次のような体系を掲げている。

さて、以下において、エミングハウスの私経済学およびその一部分としての一般工業学の性格について立ち入った説明をしていくことになるが、ここにおいて、あらかじめ、かれが最終的に到達した経済諸科学の分類³⁷⁾を掲げておきたい。以下の説明にとって好都合であると思われるからである。

基礎科学

一般経済学 (国民経済学)

派生科学

応用一般経済学

{ 国家経済学 (財政学)
私経済学

{ 一般家政学
一般事業学

- a. 一般農業学
- b. 一般林業学
- c. 一般鉱業学
- d. 一般工業学
- e. 一般商業学

など。

この一覧表から、私経済学が一般家政学と一般事業学 (Allgemeine Gewerbslehre) とに2分されていることがわかる。そして、本稿におけるこれまでの叙述においてエミングハウスが単に私経済学と呼んできたものが、厳密

A) 基礎

1. 経営の課題
2. 農業における資本
3. 農業における労働

B) 経営の制度

C) 農業経営の管理, または経済指導

37) Emminghaus, A.: a. a. O., S. 12.

には一般事業学と呼ばれるものであったことがわかる。一般工業学と呼ばれたものは、この一般事業学の一部であったのである。一般事業学の中にあって、一般農業学と呼ばれている科学のみが、すでに十分に整備されていた。

一般事業学は、「自然研究を基礎とする」³⁸⁾ 特殊事業学とともに、事業科学 (Gewerbswissenschaften) を構成する。エミングハウスは、まず事業について論じ、次いで事業を対象とする科学について論じることによって、一般事業学の性格を明確にせんとする。

事業 (Gewerbe) とは何か。エミングハウスによると、事業とは最も一般的にいうと、人間の活動である。そして、次の3つのメルクマールによって、人間の活動に属する他のものから区別される。

第1のメルクマールは次のように述べられている。「とにかく、活動が経済的目標を追求する限り、それは事業活動でありうる」³⁹⁾ と。他の目標が追求されるとき、その活動はもはや事業活動ではない。エミングハウスは、事業活動の例として医師の事業、弁護士の事業、教師の事業を示し、事業活動にあらざる例として純粹の慈善心に基づく看護活動を示している。

事業の第2のメルクマールは、仕事の持続性、規則性、および職業として営まれることである。

事業の第2のメルクマールは、利益追求の意図、および商業の方法に基づいて財またはサービスが提供されることである。エミングハウスは、事業活動それ自体を事業経営 (Gewerbebetrieb) と呼び、その共通の目的について、次のように述べている。「総ての事業経営は、利益、所得、資産増殖を目指す」⁴⁰⁾ 「私経済的観点からみると、事業を営む者の側における資産の増

38) ebenda, S. 10.

39) ebenda, S. 1.

40) ebenda, S. 5.

殖以外には、事業経営の目的は存在しない⁴¹⁾と。

エミングハウスは、事業経営の目的についてこのように述べているが、事業を営む者の「人間的課題」(menschliche Aufgabe)を知らないのではない。かれは人間的課題として、創作衝動の満足、名誉や名声、他人に対する奉仕などを列挙している。そして、「これらの課題のみを追求することは、人間的課題であるかもしれないが、それは事業の課題ではない⁴²⁾と述べてはいるが、しかしながら、この人間的課題との関連において理解されるべき叙述が、エミングハウスの著書において繰り返し登場してくる。次節において、これに論及することになる。

以上においてみてきた3点のメルクマールを総括して、エミングハウスは、事業の概念を定義する。「事業とは、財およびサービス、財またはサービスの規則的な販売および賃貸、販売または賃貸により利益を獲得することを目指し、そして個人またはあらゆる職業についている者の主要なる一生の仕事をなす経済活動のグループのことである⁴³⁾と。

財の販売または賃貸によって利益が獲得されるべきとき、この財は、事業を営む者が自ら生産したものであるか、または購入したものである。サービスの賃貸によって利益が獲得されるべきとき、このサービスは、事業を営む者の自己のサービスのみであるか、または他人のサービスの賃貸を単に仲介したにすぎないものである。ここに、自ら生産した財の販売あるいは賃貸が問題となり、自己のサービスの賃貸が問題となり、そして他の方法によって獲得された財の販売または賃貸が問題となり、他人のサービスの賃貸が問題となる。これに応じて、エミングハウスは事業を、次の3つの大きなグループに分類する。

I 財生産の事業（自ら生産した財の販売と賃貸）

41) ebenda, S. 6.

42) ebenda.

43) ebenda, S. 2-3.

- II 人的サービスの事業（財の生産を目指さない自己のサービスの賃貸）
- III 商業の事業（自ら生産しない財の販売または賃貸，他人のサービスの賃貸）

この分類において，工業は，農業，林業，鉱業などとともに，財生産の事業に属している。

私経済学の一部としての一般事業学は，ここに説明してきた事業を研究の対象とする科学である。エミングハウスは，「事業の発展にとって総ての科学は全く余計なものであるという偏見」⁴⁴⁾に反対して，「事業経営に対する科学的研究の必要性」⁴⁵⁾を力説する。慣習経営 (Gewohnheitsbetrieb) と呼ばれるものと合理的経営 (rationeller Betrieb) と呼ばれるものとが対置されている。前者は，事業が慣習のみに基づいて営まれる経営であり，後者は，事業が法則の明確なる認識を基礎として設定された原則に基づいて営まれる経営である。慣習経営においても，幸運な状況のもとでは事業目的が達成される。しかしながら，事業目的達成の確実性は，合理的経営においてはじめて保証される。

事業経営を，慣習経営という低い段階から合理的経営という高い段階へと高めること，これがエミングハウスの一般事業学の課題である。このことを可能にする科学はいかなる性格のものでなければならないか。エミングハウスは次のようにいうのである。「いずれにせよ，それは，判断が動機づけとなる経営原則の形において記述される科学でなければならない，それゆえ，いわゆる思弁的科学ではなくて，実践科学 (praktische Wissenschaft) でなければならない」⁴⁶⁾ と。実践科学と同じ意味において，応用科学 (angewandte Wissenschaften) という語も用いられている。

44) ebenda, S. 8.

45) ebenda.

46) ebenda, S. 9.

本節の最後において、エミングハウスの私経済学の一部としての一般事業学の体系をみておこう。エミングハウスの一般事業学は、既述した事業活動の多様性に応じて、一般農業学、一般林業学、一般鉱業学、一般工業学、一般商業学などから構成される。一般事業学を構成するこれらは、それぞれが問題とする事業について、国民経済の諸現象の法則の認識により基礎づけられた合理的経営のための原則の体系を設定する。エミングハウスが示している一般事業学の体系は、一般事業学を構成するそれぞれが共通に備えるべき体系として理解される。次のような体系が示されている。⁴⁷⁾

- 1) 問題となる事業または事業グループの特質、経済的意義、および目的について論述すること。
- 2) 問題となる事業または事業グループにおける事業手段（労働と資本）の特質、意義、調達と使用について論述すること。
- 3) 問題となる事業または事業グループに対して提供される直接のおよび間接的な補助手段の特質、意義、および利用方法について論述すること。
- 4) 問題となる事業または事業グループにおいて可能なる経営方法と経営制度について論述すること。
- 5) 経営結果の吟味のための手段とこの手段の最も合目的的な運営方法について論述すること。

以上、本節においては、エミングハウスの私経済学の構想、一般工業学（工業経営学）の構想を描き、私経済学の一部でありそして一般工業学をその一部分として含む一般事業学の性格、共通の体系を描いてきた。エミングハウスが1868年の著書『一般工業学』において詳論しているのは、一般工業学のみである。以下において、エミングハウスの一般工業学の対象について説明し、その体系を素描していきたいと考えている。

47) ebenda, S. 11.

IV 工業経営学の対象

前節でみたように、エミングハウスの私経済学の一部としての一般事業学の体系は、5つの部分から構成されていた。これに対して、一般工業学(工業経営学)に関するかれの論述は、6つの大きな部分から構成されている。両者の間に存在する1つの差は、一般事業学の体系において事業手段(労働と資本)として一括して取り扱われたものが、一般工業学においては労働と資本とに二分されて別個に取り扱われていることから生じている。

エミングハウスは、一般工業学の最初の部分において、対象である工業の概念を規定し、工業経営の目的を論じている。

工業(Gewerke)の概念を規定するに際して、エミングハウスはまず、工業という事業のもとに人々が思い浮かべる多様性を確認することから出発する。工業と総称されるもののもとには、極めて多様な事業が存在している。エミングハウスは、パン製造や製肉の事業と機械製造の事業との間の隔たり、玩具製造の事業と道路や家屋の建設の事業との間の隔たり、火砲鑄造の事業と時計やオルゴールの製造の事業との間の隔たりを考えてみる。そして、次のようにいうのである。「しかしながら、これら総ての事業、『工業』という名称のもとに包括されるもの総てが一般に一定の基本的なそして他との差異を示す特質を相互に共有しているということ、このことは、これらを1つのグループに総括しそして同一の種類に属するものとみなすことを正当化する」⁴⁸⁾と。エミングハウスは、工業と総称されている事業に共通する特質、工業を他の事業から区別する特質を取り出そうとする。

エミングハウスによると、工業を営む事業の課題は、自己のサービスの規則的な賃貸にあるのではない。自ら生産したものではない財の販売あるいは賃貸、他人のサービスの賃貸もまた、工業の課題ではない。工業を営む

48) ebenda, S. 13-14.

事業の課題はまず第1に、自ら生産した財の販売または賃貸にある。

しかしながら、これは前節で見たように、「財生産の事業」と呼ばれたものに共通する特質であり、したがって、この特質を、工業はその他の財生産の事業である採取および農業の事業と共有している。エミングハウスは、工業とその他の財生産の事業との間に存する技術的な側面の相違に注目することにより、この両者を区別する。採取と農業が未だ財でなかった外的自然物を財に転換させるのに対して、工業はこの財を化学的および物理的に転換させるものとされ、この点において、工業はその他の財生産の事業から区別されるのである。

さて、事業の全体から、人的サービスの事業、商業の事業、および純粋な採取の事業、農業の事業を除いたとき、後に残されたものは一見、全く不揃いであるように見える。この不揃いは、第1に、技術的仕事の限りなき多様性から生じ、第2に、この仕事がおこなわれる経済形態の多様性から生じている。しかしながら、この不揃いにもかかわらず、エミングハウスは、既述した工業のメルクマールがそこに共通して確認されるとして、工業の概念を次のように定義する。「工業とは、採取および農業の事業によって、採取または農業の事業によって生産された財の事業的使用において、化学的および物理的な転換、化学的または物理的な転換に従事する財生産の事業である」⁴⁹⁾と。

エミングハウスは、上記において定義された工業について、「工業の概念……の考察を補完するのにもっぱら役立つべきであり、この概念の内容を明らかにすべきである」⁵⁰⁾ ような分類をおこなおうとする。そして、製品の種類に基づく工業の分類を、「種の最も鋭い分類、科学目的にとって最も実り

49) ebenda, S. 15.

50) ebenda, S. 22.

多い分類」⁵¹⁾として提唱する。⁵²⁾このようにして、エミングハウスは工業を、次の8グループに分類する。

1. 建設工業。これには、住宅建築、道路建設、橋梁架設などの事業が属する。
2. 衣類工業。これには、あらゆる種類の衣類の生産、すなわち下着、上着などの生産とともに、紡績業、織物業、製革業などが属する。
3. 食品工業。これには、製粉業、製糖業、製肉業、ビール醸造業、製パン業などが属する。
4. 道具製造および機械製造の工業。これには、機械製造業者の事業、車製造業者の事業、時計製造業者の事業、兵器製造業者の事業などが属する。
5. 事業と家政の設備、およびその他の日用品を生産する工業。これには、製陶業、ガラス生産の事業、針と釘の生産の事業などが属する。
6. 薬品生産の工業。
7. 工業の補助材料を生産する工業。これには、製紙業、肥料生産の事業などが属する。
8. 社会教育の補助手段を生産する工業。これには、書籍の印刷、製本、写真、玩具製造などの事業が属する。

工業の概念についてのエミングハウスの所説をみることによって、かれの一般工業学の研究領域を知ることができたと思う。かれは、経済生活全体あるいは世界経済を有機体 (Organismus) にたとえ、諸事業、それゆえに工業をもまたその肢体 (Mitglied) にたとえている。⁵³⁾工業はこの有機体において、財の化学的および物理的な転換、化学的または物理的な転換によって人間の欲求充足のための手段を生産するという機能 (Funktion) を遂行する。エミ

51) ebenda, S. 19.

52) この他の分類として、経営規模と経営形態に基づく分類、加工される材料の性質に基づく分類の可能性が指摘されている。しかしながら、前者は不十分なものとされ、後者は実行困難でほとんど役に立たないものとされている。

53) Emminghaus, A.: a. a. O., S. 28.

ングハウスは、有機体における特殊工業的な機能に基づいて、一般工業学の研究領域を限定したのである。

次に、工業経営の目的 (Zweck des Gewerksbetriebes) が論述される。ここにおいては、エミングハウスは、一般経済学 (国民経済学) に対する私経済学 (その一部分としての一般事業学、さらにその一部分としての一般工業学) の独自性を明確にすることを意図している。かれは、1868年の著書『一般工業学』とは別のところで、次のように述べている。「……工業経営の目的を明確にすることが問題となる。ここにおいてすでに、一般経済学と私経済学の立場の相違が即座に明らかとなる。一般経済学の立場からみると、工業は財を生産するという目的をもっている。しかしながら、工業学 (一般工業学のこと……私注) は、企業者にとっての純利益の獲得以外には他の工業経営目的を知らない」⁵⁴⁾と。1868年の著書『一般工業学』においては、次のように記されている。「……工業を営む者にとって、工業製品の生産は自己目的ではないし、また自己目的であるべきではない。かれは単に財を生産しようとするのではない。かれは、経済社会において単に与えるのみである肢体であろうと欲するのではなくて、同時に受け取る肢体であろうと欲するし、またそうあるべきである。かれは、事業を営む総ての者と同様に、かれの事業を目的に対する手段としてのみみなさなければならない。かれの目的は利益である」⁵⁵⁾と。

エミングハウスのかかる所説は、後に1910年代のはじめ、シェーアによって激しく非難されることになる。エミングハウスの私経済学が「金儲けの手引き以外の何ものたらんともしていない」⁵⁶⁾として。しかしながら、エミングハウスの所説を注意深く読むとき、シェーアの非難が必ずしも正当でない

54) Emminghaus, A.: Wirthschaftslehre, S. 32.

55) Emminghaus, A.: Gewerkslehre, S. 29.

56) Schär, J. F.: Allgemeine Handelsbetriebslehre, Leipzig: Verlag von G. A. Gloeckner 1911, S. V.

ことが理解できる。「自由主義的な高度資本主義の合理的、営利経済的な原理がエミングハウスの著書を支配している」⁵⁷⁾と簡単に割り切ってしまうこともできないのである。

というのは、エミングハウスが「われわれも当然のことながら、稼得のためにのみ稼得する者を軽蔑する」⁵⁸⁾というとき、かれもまた、工業を営む者の「より高次の目的」(höhere Zwecke)を忘れていないからである。エミングハウスはいうのである。「より高次の人間的使命を忘れて利益追求に夢中になり、他の総ての思考を排除してしまうことは、工業を営む者をもまた益するものではない」⁵⁹⁾「工業を営む者は人間として、資産の獲得という課題よりもより高次の課題をもっている。かれにとっては、これは、本来の、真の、そして最高の課題である」⁶⁰⁾と。ここにエミングハウスが「より高次の課題」と呼んでいるものは、社会 (Mitwelt) あるいは環境 (Umgebung) に対して工業経営が遂行する課題であると理解される。エミングハウスによると、工業を営む者にとって、社会あるいは環境に対する有益なる働きかけをおこなうための道は無数に存在している。しかも、この道を教示することは、工業の合理的経営のための原則の体系を設定する科学である一般工業学の課題から排除されてはいないのである。⁶¹⁾

既述したシェーアは1910年代のはじめ、利益追求の私経済的志向に支配されていたこの学科目の当時の風潮に敵対して、「国民経済的目的を……経営学の出発点にするという重大な一步を踏み出す」⁶²⁾ことになる。シェーアが示したこの立場は、1920年ごろにいたり、経営経済学者シュマーレンバッハ

57) Marscheider, D.: Die Erkenntnisse auf dem Gebiet des Vertriebes in der deutschsprachigen Literatur von 1869 bis 1914, Berlin: Duncker & Humblot 1967, S. 51.

58) Emminghaus, A.: a. a. O., S. 30.

59) ebenda.

60) ebenda.

61) ebenda, S. 31.

62) Prion, W.: Handelsbetriebslehre oder Privatwirtschaftslehre, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 34. Bd., 1912, S. 910.

およびシュミットによって継承される。エミングハウスによる「より高次の目的」への論及の中に、この系譜がまさに始まろうとしているのを見出すことができたのである。

しかしながら、「より高次の目的」はエミングハウスの一般工業学の中において、中心的な位置を与えられているわけではない。かれが工業経営の「第1のそして最も当然の目的」⁶³⁾と呼んでいるものは依然として利益の獲得である。エミングハウスは、粗成果 (Rohertrag) から費用 (Auslagen) を控除することによって算定される純成果 (Reinertrag) または純所得を増大させるための5つの手段を示し、これを例を用いて説明している。現在の粗成果が1000、費用が600、純成果が400である工業企業が例として用いられ、この工業企業について純成果を500にまで高める手段が示されている。

- 1) 粗成果を増大させ、費用を減少させる。たとえば、より好ましい市場を見出すことによって粗成果を50だけ増大させ、そしてより合目的な加熱によって原価 (Kosten) を50だけ減少させる。
- 2) 粗成果を増大させ、費用を同一のままにとどめる。たとえば、より好ましい市場を見出すこと、製品をもっと利益のあがるように改良することによって、粗成果を100だけ増大させ、そして原価は600のままにとどめる。
- 3) 粗成果と費用とをともに増大させるが、粗成果の方を相対的により多く増大させる。たとえば、より好ましい市場を見出すこと、製品をもっと利益のあがるように改良すること、および増産によって、粗成果を200だけ増大させ、そして原価は、機械の導入により増大するが、100だけ増大させるにとどめる。
- 4) 粗成果を一定のままにとどめるが、費用を減少させる。たとえば、粗成果を一定のままにとどめ、そして労働を節約する機械の導入などにより、原価を100だけ減少させる。

63) Emminghaus, A.: a. a. O., S. 30.

5) 粗成果と費用とをともに減少させるが、費用の方を相対的により多く減少させる。たとえば、粗成果を生産量の減少によって50だけ減少させ、そして費用を、労働を節約する機械の導入、よりよい燃焼装置の導入などによって150だけ減少させる。

以上の5つの場合、いずれによっても所期の目的が達成される。粗成果を増大させる手段と費用を減少させる手段とを、それが技術的なものでない限りにおいて叙述すること、エミングハウスは一般工業学において、このことを試みようとしている。

V 工業経営学の体系

1868年の著書『一般工業学』の第1部におけるエミングハウスの所説に基づいて、かれの一般工業学（工業経営学）の研究の対象を明らかにしてきた。本節では、エミングハウス一般工業学の体系を素描したいと思う。「論理の要求に応ずる体系」⁶⁴⁾を示すこと、「素材を、体系的な完全性において、読者にまざまざと示す」⁶⁵⁾こと、それぞれの部分を「1つの秩序づけられた体系の肢体」⁶⁶⁾として叙述すること、これらのことを特に配慮したエミングハウスの著書『一般工業学』の第2部以下は、次のような諸部分から構成されている。

第2部 工業の労働

第3部 工業の資本

第4部 工業の補助手段とその利用

第5部 工業の経営方法と経営制度の選択

第6部 工業簿記

第2部と第3部においては、工業という事業の事業手段（労働と資本）が

64) Emminghaus, A.: Wirtschaftslehre, S. 38.

65) ebenda.

66) ebenda.

取り扱われる。事業手段とは経営要素のことである。『一般工業学』の第2部において、エミングハウスはまず、工業の労働の特質を明確にする。そして次に、企業者の能力、必要とされる労働者の雇用、労働者の賃金額と賃金支払い方法について詳論する。

エミングハウスの私経済学、その一部分としての一般工業学が解決せんとした1つの重要な問題がいわゆる労働者問題であったことを想起するとき、特に興味深いのは、第2部の「工業労働者に対する企業者の人間的関係」と題する章および「管理における労働者に対する企業者の人間的関係」と題する章におけるエミングハウスの所説である。前者においては、エミングハウスは、労働者が意思をもつ存在であることに注意を喚起し、労働者に対する企業者の関係が経済的な関係、商取引としての性格を有する関係ではあるが、財の取引におけるような関係とは基本的に異なることを指摘する。そして、労働者に対する企業者の関係を次の命題に表現する。「工業労働者に対する企業者の関係は、双方の物質的利害においてそして道徳的理由から、誠実かつ心からの人間的な配慮をする関係でなければならない」⁶⁷⁾と。この原則に基づいて、エミングハウスは、企業者の人間的配慮の対象を構成する諸問題として、次のものを取り扱っている。すなわち、労働契約、労働時間、婦人と子供の雇用、健康と安全の配慮、道徳の配慮、住居の配慮、節約の配慮、生産組合、いわゆる労働共同体⁶⁸⁾(パートナーシップ)という諸問題を取り扱っているのである。「管理における労働者に対する企業者の人間的関係」と題する章においては、エミングハウスは、かれ自身が工業経営発展の基本条件と考える「管理の集中」の重要性と「労働者の自律の感情」の重要性とを指摘し、両者の関係を論じている。これら2つの章において、エミングハウスは、1920年ごろ以降の経営経済学が好んで取り扱うことになる諸問題をすでに提出しているのである。エミングハウスによる労働の叙述は、工業労働者の数につ

67) Emminghaus, A.: Gewerkslehre, S. 75.

68) 次のドイツ語があげられている。Arbeitsgesellschaft.

いての説明をもって終わっている。

労働とならぶ事業手段（経営要素）は資本である。『一般工業学』においてエミングハウスが工業の資本を取り扱った第3部は、2つの部分から構成されている。第1の部分においては、工業の資本について一般的な説明がおこなわれており、第2の部分においては、工業の資本の個々について立ち入った説明がおこなわれている。

第1部を、エミングハウスは、工業の資本に属するものを列挙することをもっては始めている。土地、建物、構築物、機械、道具、材料、補助材料、貨幣が列挙されている。このことから、ここにいう資本とはいわゆる *Realkapital* であることが理解できる。エミングハウスは、かれが理解する資本について、固定資本 (*stehendes Kapital*) と流動資本 (*umlaufendes Kapital*) とを区別する。固定資本には建物、構築物などが属し、流動資本には材料、貨幣などが属する。続いて、企業が必要とする資本の量の測定、商業を通じておよび自らによる生産を通じての資本の調達、資本の使用について一般的な説明がおこなわれている。工業の資本を取り扱った箇所第2の部分においては、エミングハウスは、土地、建物、材料と補助材料、構築物、道具、機械、貨幣について、これらの資本の目的、意義、調達、および使用を個別的に詳細に説明している。

工業の労働および資本という2つの事業手段を取り扱った後、エミングハウスは、工業の補助手段とその利用に関する問題を取り扱う。補助手段は、直接的補助手段と間接的補助手段とに2分されている。前者には、工業学校、工業に関する専門文献、工業組合、工業会議所などが属しており、後者には、輸送機関、信用機関、保険機関などが属している。エミングハウスは、これらの諸補助手段の利用に関する問題を詳論している。

エミングハウスの著書『一般工業学』の第5部は、工業の経営方法と経営制度の選択に関する問題を取り扱っている。そこでは、企業の繁栄が依存する問題として、3つの問題、すなわち、第1に、小経営か大経営か、第2に、

マニファクチュア経営か機械制工場経営か、第3に、個人経営か会社経営か、という問題が論じられている。

エミングハウスの著書『一般工業学』の最後の部分(第6部)は、工業簿記の問題を取り扱っている。エミングハウスによると、一般工業学が工業の合理的経営のための原則の体系を設定すべきとき、工業簿記もまた一般工業学の体系の中に組み込まれる。工業の合理的経営は、経営の確固とした秩序および目標達成の度合を継続的に吟味する手段なしには不可能である。エミングハウスは工業簿記を、この両者を可能にするものであると考えている。かれは、単式簿記および複式簿記について簡単な説明をしている。

VI 結

エミングハウスが1868年に公にした著書『一般工業学』に基づき、かれの私経済学の構想、私経済学の一部としての一般工業学の構想、一般工業学の対象と体系とを描いてきた。

私は、エミングハウスによる私経済学の提唱が当時いかなる評価を与えられたかを判断するための十分なる資料を入手していない。⁶⁹⁾ エミングハウスの試みについては、ウェーバーの次のような評が一般に受け入れられている。ウェーバーは、エミングハウスの試みが「その時代には、特別なものであったというよりも、むしろ異常なものであったように思われる」⁷⁰⁾といい、「注目されることなく、急速に忘れられた」⁷¹⁾という。

20世紀に入り、エミングハウスの私経済学は、人々の注目を集めるようになる。1910年代前半、ドイツ語圏の諸国において、エミングハウスが用いた

69) 次のものから、エミングハウスの試みが当時、若干の影響を与えたことを知ることができる。

Dietrich, R.: *Betrieb-Wissenschaft*, München und Leipzig: Duncker & Humblot 1914, S. 38.

70) Weber, E.: a. a. O., S. 115.

71) ebenda.

のと同じ私経済学という名称のもとに1つの学科目が次第にその姿を現わしつつあったとき、エミングハウスの業績が有していた主要な側面にまず光が当てられた。エミングハウスは私経済が自己の目的（利益の獲得）を達成すべきときに従う原則を設定せんとしたが、かかる側面が人々の注目を集めることになったのである。ディートリッヒは1914年、『私経済学』の今日の代表者は……この思考（エミングハウスの思考……私注）に基礎を置くことができる⁷²⁾と評している。

1910年代前半において私経済学という名称のもとに次第にその姿を現わしつつあった学科目は、1920年ごろ経営経済学という名称のもとに形成される。このころから、エミングハウスが「より高次の目的」と称したものに、人々の注目が集まるようになる。1920年代においてかかる傾向を顕著に示す文献として、ドゥーゼムントの著書『経営経済学における利益概念の発展』⁷³⁾を指摘しておこう。

また、エミングハウス私経済学の体系において人々の注目を特に集めているのは、『一般工業学』の第2部における労働についての論述である。⁷⁴⁾これは第2次世界大戦後、次のような一般的評価を得るにいたっている。「特に興味深いのは、この著書において、経営における人間を詳論した第2部であり、エミングハウスはそこにおいて、今日なお論議されている多くの問題、たとえば人事管理、パートナーシャフトの思考を提出している」。⁷⁵⁾

エミングハウスが私経済学という名称のもとに形成せんと試みた科学は今日、「19世紀商業学には属さない」⁷⁶⁾ものとして理解され、「理論的経営経済学の先駆者」⁷⁷⁾として高く評価されている。

72) Dietrich, R.: a. a. O., S. 38.

73) Dusemund, F. J.: Der betriebswirtschaftliche Gewinnbegriff in seiner historischen Entwicklung, Stuttgart: C. E. Poeschel Verlag 1929, S. 92-97.

74) 佐々木吉郎, 前掲稿, 60-62ページ。

75) Sundhoff, E.: a. a. O., S. 1630.

76) Leitherer, E.: a. a. O., S. 75.

77) ebenda.